

事務事業名		学校給食センター運営事業		目標設定日	令和3年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	地元農産物を積極的に学校給食に使用することにより、地産地消を図る。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。
	現状・課題	気象条件や災害に伴う食材の高騰などにより、地元農産物の確保が難しいことがある。また、新型コロナウイルス感染症により学校現場で行う食育活動が制限される。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	地元農産物を積極的に使用した学校給食の提供を行う。また、食育活動を行う。			
令和3年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	地元農産物を使用した学校給食の提供		202日	
	食育活動		11校	

事務インポート	項目		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	予算額	当初予算		円	327,311,000	350,381,000
補正・流用等		円	2,509,000	-1,145,000	-	
合計		円	329,820,000	349,236,000	338,320,000	
決算（見込）額 A			円	312,709,640	349,236,000	-
R2は予算額	財源内訳	国庫支出金	円			
		県支出金	円			
		市債	円			
		その他特定財源	円	192,332,547	142,133,225	152,609,000
一般財源		円	120,377,093	207,102,775	185,711,000	
正規職員数		人	6.68	1.55	1.55	
人件費 B		円	43,032,560	10,028,500	13,680,300	
総事業費 A+B		円	355,742,200	359,264,500	352,000,300	
市民1人当たりコスト		円	8,362	8,475	8,355	

成果指標	アウトカム	方向	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
地元農産物の使用率		維持	目標	65.0	%	65.0	%	65.0	%
			成果	63.1	%	-	%	-	%
食育活動を実施した学校数		維持	目標	15	校	12	校	11	校
			成果	15	校	-	校	-	校
成果指標と目標値を設定した理由	地元農産物を使用した学校給食を提供することで、地域の食文化を理解し、地元への愛着を深められるため。また、食育活動を通じて、食事に関する知識等の向上が図られるため。								

令和3年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元農産物を積極的に使用した学校給食を提供する。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。						

